



KAMIYAMA Seconds!

2025年3月26日掲載

日本の回復は続くだろう

いま多くの人々が心配している日本の自動車産業などに対するトランプ関税の影響は4月に入らないと明確にならなさそうです。

米国自動車が日本で売れないといった指摘で相互関税の対象とされるかもしれません。ただし、関税について日本はいくつかカードを持っています。例えば、アラスカでの天然ガス開発、防衛装備の輸入、また企業ごとの米国生産増等の対応もあり得るでしょう。

仮に高い関税をかけられてもアメリカが消費者心理回復のためにすぐに引き下げる可能性もあります。全てが最悪という予想をする必要はないと考えています。

それとは別に、日本のこれからの景気にとって、給与上昇とインフレ落ち着きの継続が重要です。企業は売上増が期待できるので人を探しています。人手不足が続けば給与が上昇し消費が改善する好循環が続きます。

依然インフレ率は十分低下していませんが、賃金上昇のおかげからかコメの消費量が減っていないという報道もあります。人々のインフレへの心理的抵抗が、そのように意外に薄いのだとすると、夏以降に値上がりの勢いが低下すれば消費が上向くことになるとみています。

企業も転職が当たり前になり守りの経営だけでは魅力がないことに気づいており、関税問題が一巡すれば設備投資の再加速となるでしょう。

日本経済は、トランプ政権への短期的対応如何よりも、自力で成長を維持できる体質になることが重要です。消費改善というチャンスに、さらなる設備投資や積極的な経営への変革が見えてくることを期待します。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》